

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社百十四銀行（証券コード:8386）

【据置】

長期発行体格付 **A**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- (1) 高松市に本店を置く資金量 4 兆円超の地方銀行。11 都府県にまたがる広域な店舗ネットワークを構築している。県内シェア（ゆうちょ銀行除く）は預貸金とも 35%程度と、地元におけるプレゼンスが高い。格付には強固な事業基盤、比較的良好な資産の質と資本充実度などを反映している。基礎的な収益力が低下するなか、足元で与信費用は増加している。コア業務純益（投資信託解約益、債券オプション収益等の特殊要因を除く。以下同じ。）に対する与信費用の割合が高い状況が続けば、信用力への下押し圧力が強まる可能性もあると JCR はみており、今後の動向を注視していく。
- (2) コア業務純益は、19/3 期では前期比 3 割弱減少した。貸出金利息の減少が小幅であった一方、有価証券利息配当金の減少と資金調達費用の増加が利益を圧迫した。20/3 期上半期では前年同期比 2 割減少し、ROA（コア業務純益ベース）は通期換算ベースで 0.1%台に低下した。米金利の低下により外貨調達コストが減少したものの、低金利環境の長期化により、引き続き国内業務の資金利益は弱含んでいる。加えて、今後システム関連費用の増加が見込まれており、基礎的な収益力の改善を図りにくい状況が続くとみられる。中小企業向け貸出の増強、有価証券ポートフォリオの再構築、非金利ビジネスの強化といった利益の底上げに向けた取り組みの進捗を JCR はフォローしていく。
- (3) 19年9月末の金融再生法開示債権比率は1%台後半と低い。貸出構成比の大きい外航海運業については、海運市況の回復により為替変動に対する耐久力は高まっており、貸出資産の質が大きく悪化する可能性は低い。一方、与信費用は近年低位で推移してきたが、足元は県外の大口先のランクダウンなどにより増加している。19/3 期ではコア業務純益対比 6 割の水準となり、20/3 期上半期ではコア業務純益を上回った。未保全額の大きい要注意先債権が多く、与信費用は個社の要因で上振れるリスクがあるため、当面の推移を見守っていく。
- (4) 有価証券運用では、外貨建債券と投資信託を中心に収益性が低い銘柄や評価損がある銘柄の整理と入替を通じて、ポートフォリオの再構築を進めている。円建債券で長期ゾーンへの投資を行っていることもあり、国内外債券の金利リスクは増加しているが、資本対比で抑制されている。価格変動リスクは資本対比で大きいものの、株式で相応の含み益を有しており、収益変動のバッファーとなっている。
- (5) 貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は、19年9月末 8%台後半と格付に見合った水準が維持されている。リスクアセットを適切にコントロールしており、当面、現状程度の水準を維持していくことは可能と JCR はみている。

（担当）坂井 英和・南澤 輝

■格付対象

発行体：株式会社百十四銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年11月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社百十四銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル